

狭 山 市

公立幼稚園の今後の運営に関する基本方針

令和 7 年 2 月改定

狭山市教育委員会

目 次

はじめに	1
1 これまでの経緯	2
(1) 平成 12 年度の統合【9 園→8 園】	
(2) 平成 19 年度の統合【8 園→5 園】	
(3) 平成 27 年度の統合【5 園→2 園】	
2 就学前児童数について	2
3 狭山市の公立・私立幼稚園の現状	3
(1) 公立幼稚園の施設等の状況	
(2) 公立幼稚園園児数及び教諭数	
(3) 公立幼稚園・年度別園児数の推移	
(4) 私立幼稚園・年度別園児数の推移	
4 狭山市の保育施設の現状	5
(1) 保育施設・待機児童の現状	
(2) 保育施設・年度末待機児童数	
(3) 保育施設・令和 4 年度の区域別待機児童数	
5 第 3 次狭山市教育振興基本計画における幼児教育の取り組み	6
(1) 施策 4 幼児教育の推進	
(2) 施策 5 特別支援教育の推進	
6 公立幼稚園の課題	7
(1) 園児数の減少	
(2) 施設の老朽化	
(3) 2 年保育選択者の減少	
(4) 待機児童対策への取り組み	
(5) 特別な支援を必要とする園児の増加	
(6) 幼稚園教諭の業務量の増加	
7 今後の運営に関する基本方針	8
(1) 公立幼稚園は入間川幼稚園に統合	
(2) 3 年保育の実施	
(3) 預かり保育の拡充	
(4) 幼稚園における特別な支援を必要とする園児への対応の充実	
(5) 職員体制の確保及び ICT 化の推進	
■アンケート結果について	
■園児数の適正規模の考え方	
■施設の統合後の方針	
《参考資料》	12
1 今後の公立幼稚園のあり方に関するアンケート【保護者用】	
2 今後の公立幼稚園のあり方に関するアンケート【幼稚園教諭用】	

はじめに

幼児期は、子供たちが生涯にわたり人間として健全に成長するうえで、また、社会的な対応能力を培ううえで、その基礎を育む重要な時期であり、幼稚園や保育所等は、家庭や地域と連携して、子供たちの健やかな成長を促していく必要があります。

令和5年4月に発足したこども家庭庁では、「こどもまんなか社会」を実現するため、未就園児等のいる家庭を支援につなぐ伴走型の支援や、保育所の空き定員等を活用し未就園児を定期的に預かるためのモデル事業の実施が決定しているほか、未就園の子供を持つ家庭が保育所などを利用できず、孤立するケースを防ぐため、両親の就労などを問わず保育所などを利用できるようにする「こども誰でも通園制度（仮称）」の創設などが検討されるなど、様々な少子化対策が展開されつつあります。

現在、女性の就業率の向上、長引く物価高騰やコロナ禍からの経済活動の再開により保育ニーズは増加傾向となっている反面、幼児教育・保育の無償化により公立と私立の幼稚園の格差が縮小し、本市においては、2園の狭山市立幼稚園（以下「公立幼稚園」という。）については、対象児を4歳・5歳児に限定していることもあり、園児数は令和元年度の約1/3まで減少しています。

また、園児数の著しい減少などにより教諭の増員が難しく、結果として正規幼稚園教諭への業務負担が増加しています。

幼児教育は、自主、自立及び協同の精神並びに社会のルールを守る規範意識の芽生えを養うため、一定の集団規模を維持することが重要であり、これには市の公共施設再編計画に則り施設を統合することも必要です。また、令和3～7年度を計画期間とする「第3次狭山市教育振興基本計画」では、公立幼稚園での預かり保育の推進や、障害児の受け入れに伴い特別支援教員を配置し、個に応じた適切な指導の充実を図ることとしていることから、喫緊の課題や保護者ニーズに対応するための預かり保育や対象年齢の拡大、また、市の待機児童の状況や国のこども施策の動向等を踏まえ、今後の公立幼稚園のあり方について、基本方針を策定しました。

狭山市教育委員会

1. これまでの経緯

本市では、昭和 40 年代から昭和 50 年代にかけての人口急増期に、幼児教育の需要に対応するために、公立幼稚園が 9 園、私立幼稚園が 9 園整備されました。このうち、公立幼稚園は平成 12 年度、平成 19 年度、平成 27 年度に統廃合を行い、現在は入間川幼稚園と水富幼稚園の 2 園となっており、私立は幼稚園が 7 園、認定こども園（幼保連携型）が 2 園となっています。

（1）平成 12 年度の統合【9 園→8 園】

公立幼稚園の園児数は、昭和 54 年度の 2,112 人をピークに、その後は、少子化の進行や女性の就業の増加などにより減少が続いたことから、入間川幼稚園と入間川東幼稚園の統合を行いました。

（2）平成 19 年度の統合【8 園→5 園】

公立幼稚園の園児数が、平成 15 年度には 601 人まで減少したことから、堀兼幼稚園、奥富幼稚園、入曽幼稚園の 3 園の統廃合を行いました。

（3）平成 27 年度の統廃合【5 園→2 園】

公立幼稚園の園児数が、平成 23 年度には 323 人まで減少し、単学級が 4 園 5 学年に生じてきたことから、園の規模を拡大し、学級数を増加させることで、学級間の交流等の機会を増やし、社会性や集団性を育むために狭山台幼稚園、新狭山幼稚園、柏原幼稚園の 3 園の統廃合を行いました。これにより、入間川の北側地域と南側地域に 1 園ずつの配置となり、幼稚園ごとの通園区域を廃止し、市内全域を通園区域としたことから、両幼稚園の周辺に送迎用の駐車場を確保しました。

2. 就学前児童数について

市内の就学前児童数は、5 歳児が最も多く 1,018 人ですが、0 歳児は 818 人であり、減少傾向が続いています。また、未就学児の行政区別人口では、入間川地区と入曽地区で、全体の約 56%を占めています。

行政区別年齢別人口（0歳～5歳）

R5.3.31現在							(単位:人)
	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	合 計
入間川地区	267	282	285	298	311	315	1,758
入曽地区	188	194	190	216	237	248	1,273
堀兼地区	91	91	97	71	95	112	557
奥富地区	33	31	48	45	40	49	246
柏原地区	66	63	68	72	74	78	421
水富地区	103	137	102	128	131	128	729
新狭山地区	34	34	23	28	21	20	160
狭山台地区	36	46	41	58	39	68	288
合 計	818	878	854	916	948	1,018	5,432

3. 狭山市の公立・私立幼稚園の現状

公立幼稚園と私立幼稚園は共に共存共栄という考え方で、互いの教育方針を尊重しながら狭山市の幼児教育の向上に努めてきましたが、就学前児童数の減少や民間の認可保育所等の整備等に伴い、公立及び私立幼稚園の園児数は年々減少しています。

市内の幼稚園では、保育施設を希望しても入所が困難な待機児童問題に対し、保護者の状況を踏まえ幼稚園児として受入れ、預かり保育の活用により長時間の預かりニーズにも対応しています。

少子化に伴う幼稚園の小規模化による運営への影響をはじめ、幼児教育・保育の無償化等による保護者ニーズの変化など、幼稚園を取り巻く環境が大きく変化する中、今後も、狭山市のさらなる幼児教育の充実、発展のために、より一層の連携が必要になってくると考えています。

(1) 公立幼稚園の施設等の状況

公立幼稚園の施設等の状況

幼稚園	建築年	保育室	受け入れ 可能人数	小学校との距離	立 地	園舎面積	園庭面積
入間川幼稚園	昭和48年	6室	180人	入間川東小と隣接	入間川の南側	969m ²	560m ²
水富幼稚園	昭和46年	5室	150人	水富小と隣接	入間川の北側	756m ²	572m ²

(2) 公立幼稚園園児数及び教諭数

令和5年度 狭山市立幼稚園園児数及び教諭数

令和5年4月1日現在

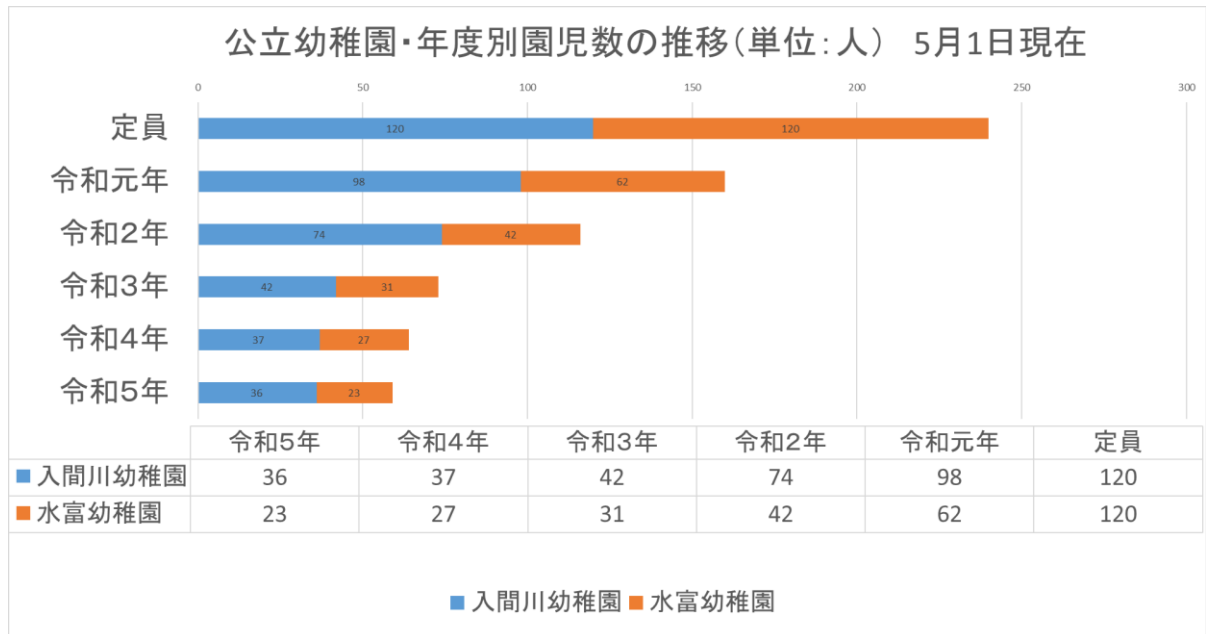
幼稚園名	4歳児		5歳児		合 計		教 諭 数
	園児数	学級数	園児数	学級数	園児数	学級数	
入間川幼稚園	12	1	24	1	36	2	6<2>
	(23)	(1)	(15)	(1)	(38)	(2)	(6<2>)
水富幼稚園	9	1	14	1	23	2	5<1>
	(12)	(1)	(15)	(1)	(27)	(2)	(4<0>)
合 計	21	2	38	2	59	4	11<3>
	(35)	(2)	(30)	(2)	(65)	(4)	(10<2>)

1. ()内は、令和4年4月の数値を表す。

2. 教諭数の< >内は欠員補充及び特別支援のための会計年度任用職員(幼稚園教諭)の内数を表す。

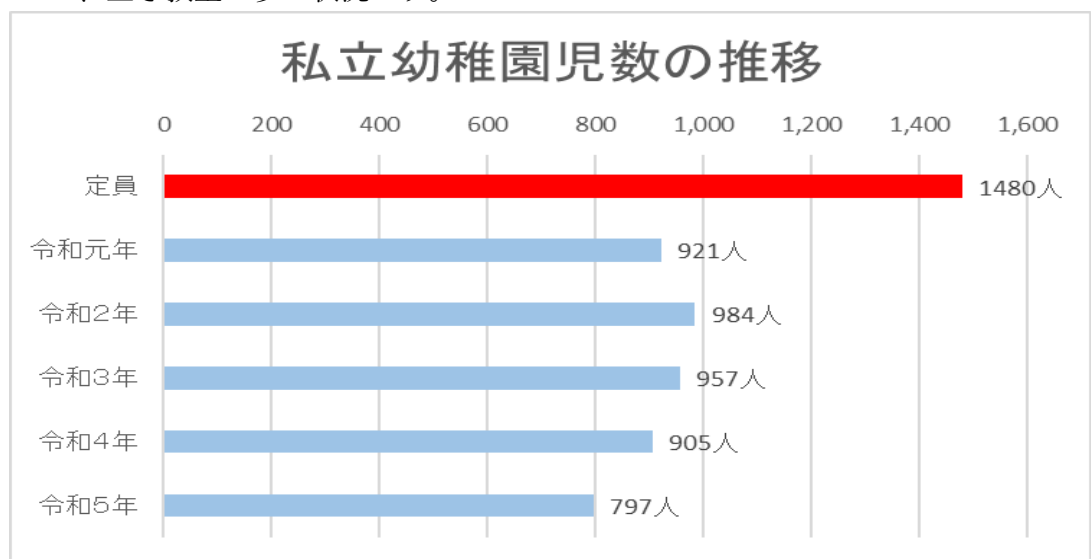
（３）公立幼稚園・年度別園児数の推移

公立幼稚園の園児数は、令和元年度は 160 人でしたが、令和 5 年度では 59 人まで大幅に減少しており、定員充足率は 24.6%です。2 施設ともに築 50 年が経過しており、老朽化が著しい状況で、定員に対し園児数が少ないため、空き教室が多い状況です。



（４）私立幼稚園・年度別園児数の推移

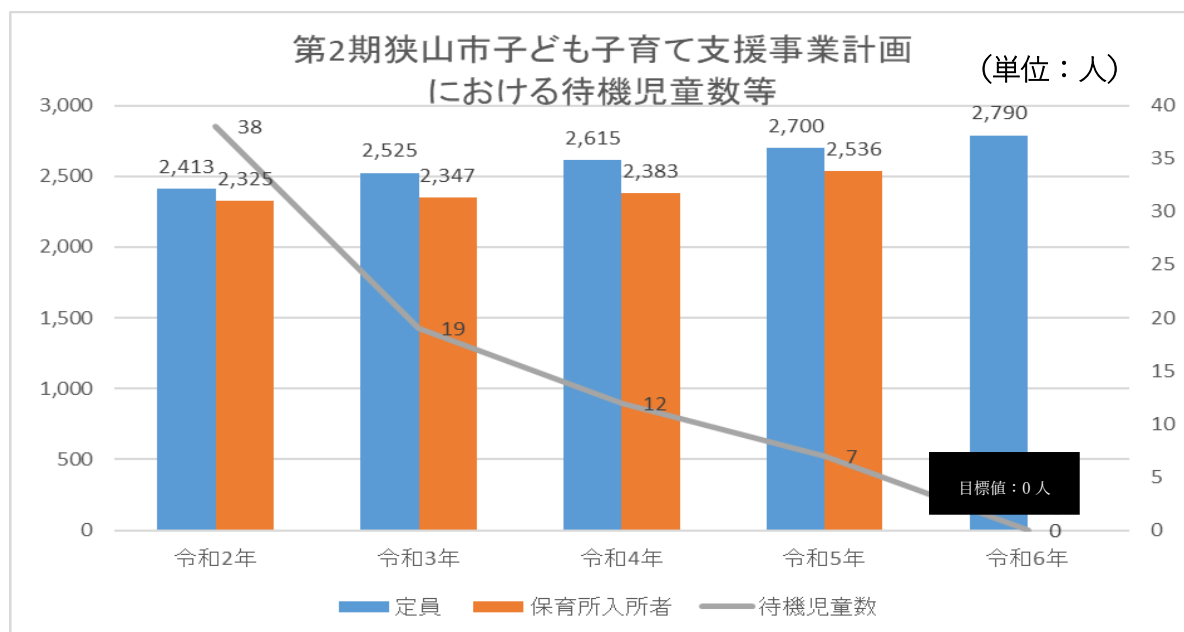
私立幼稚園の園児数も減少傾向であり、特に令和 5 年度は前年度と比較し 100 人以上減少しています。定員充足率は 53.9%です。公立幼稚園と同様に、定員に対し園児数が少ないため、空き教室が多い状況です。



4. 狭山市の保育施設の現状

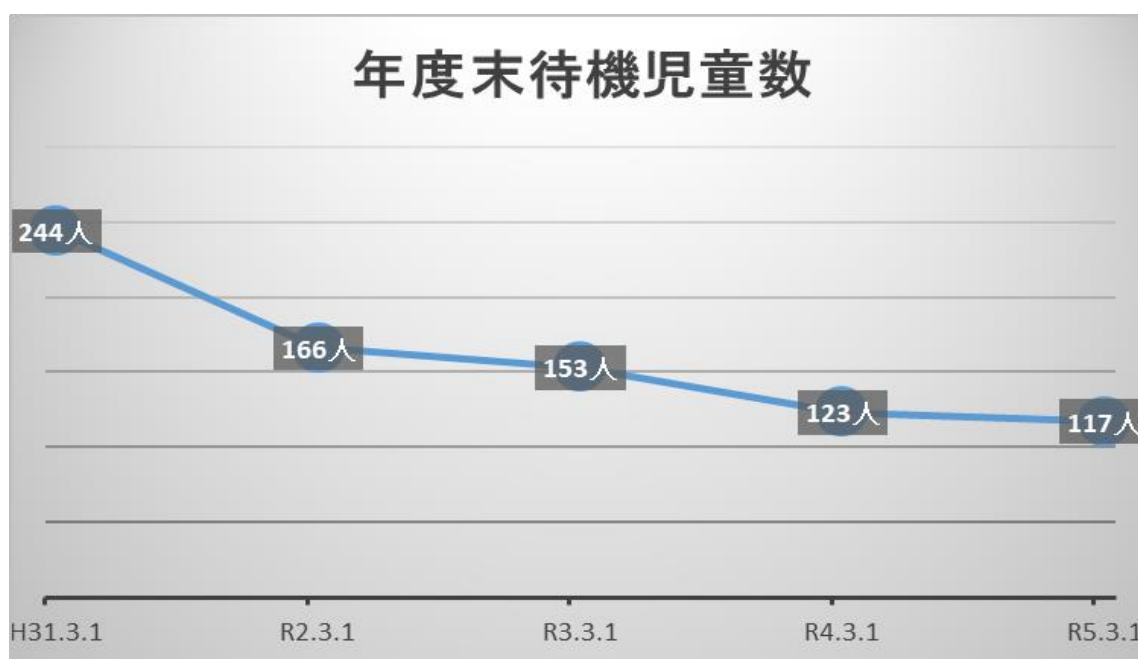
(1) 保育施設・待機児童の現状

令和2年度から令和6年度を計画期間とする「第2期狭山市子ども子育て支援事業計画」に基づき、毎年、定員90人以上の認可保育所を整備しており、待機児童数は、令和2年4月1日の38人に対し、令和5年4月1日では7人まで減少しています。



(2) 保育施設・年度末待機児童数

市内保育施設の年度当初の待機児童数は減少傾向にありますが、年度末には100人を超える待機児童が発生しています。



(3) 保育施設・令和4年度の区域別待機児童数

市内保育施設の待機児童数は、各区域ともに年度当初が最も少なく、年度末にかけて増加する傾向にあります。特に入間川・狭山台区域の保育ニーズは顕著であり、水富・柏原区域が最も少ない状況です。

	年度当初	年度末
入間川・狭山台区域	2人	57人
入曽区域	5人	25人
堀兼・奥富・新狭山区域	4人	21人
水富・柏原区域	1人	14人

注) 区域分けは、「第2期狭山市子ども・子育て支援事業計画」の教育・保育の提供区域

5. 第3次狭山市教育振興基本計画における幼児教育の取り組み

(1) 幼児教育の推進

(ア) 幼児教育の推進

- ・幼稚園教育要領の定着を図り、家庭との連携のもとに「生きる力」の基礎を育む幼児教育を推進します。
- ・幼児教育に関する各種調査研究活動の成果を活かして、指導を充実します。

(イ) 預かり保育の推進

- ・入間川幼稚園と水富幼稚園において、預かり保育を引き続き実施し、保護者の子育てを支援します。

(ウ) 教職員の資質の向上

- ・教職員を対象とした研修会を実施するなどして、指導方法の工夫・改善に取り組めます。
- ・幼稚園教育に関する幼児への支援法や環境づくり等についての研究を委嘱し、各園の実態に合った研究をとおして、教職員の資質の向上を図ります。

(エ) 家庭と連携した教育の推進

- ・埼玉県が子育ての目安としてまとめた啓発資料「3つのめばえ」の考え方を家庭

に普及し、幼稚園と家庭が連携した子育てを推進します。

(2) 特別支援教育の推進

(ア) インクルーシブ教育の推進

- ・特別な支援を必要とする幼児が、その実態や保護者の願いに基づいた教育を受けることができるよう、個別の指導計画などを作成し、卒園までの長期的な視点に立って適切な指導を推進します。

(イ) 幼稚園における支援の充実

- ・特別な支援を必要とする園児の受け入れに伴い、公立幼稚園に特別支援教員を配置し、個に応じた適切な指導の充実を図ります。

6. 公立幼稚園の課題

(1) 園児数の減少

近年の就学前の児童数の減少や公立幼稚園への入園者数の推移を踏まえると、今後も園児数は減少傾向が続くものと考えられます。公立幼稚園2園では、園児数の減少により人間関係が固定化し、社会性や集団性が育ちにくくなるなど、教育面でのマイナスや園行事への支障が懸念されます。

(2) 施設の老朽化

公立幼稚園2園は、耐震性は確保されているものの築50年が経過しており、大規模な改修工事を行っておらず、施設の老朽化が進んでいます。今後、安全・安心な施設運営を行うためには、老朽化対策の改修工事を実施する必要性が生じます。

(3) 2年保育選択者の減少

私立幼稚園は入園児数が経営と直結する面があることから3年保育を実施し、公立幼稚園は、私立幼稚園との共存共栄の考え方で、2年保育を推進し、互いの教育方針を尊重しながら狭山市の幼児教育の向上に努めてきました。しかしながら、両親の共働き世帯が増えたことにより家庭における教育力の低下や地域社会の連帯感も希薄になってきており、また、令和元年度に実施された幼児教育・保育の無償化により、2年保育の公立幼稚園を選択する保護者は年々減少し、3年保育へのニーズが高まっています。

(4) 待機児童対策への取り組み

保育施設を希望しても入所が困難な待機児童について、保護者の就労等にも対応可能な幼稚園の預かり保育を活用することで、長時間の預かりニーズにも対応できるため、待機児童対策として更に機能を充実する必要性があります。

(5) 特別な支援を必要とする園児の増加

就学前児童数が減少する一方で、特別な支援を必要とする園児の割合は、年々増加する傾向にあり、支援に携わる教員も限られたものとなるため、特別な支援のための教育に係る指導の準備や指導方法等の研究等も十分に行えなくなることが懸念されます。

(6) 幼稚園教諭の業務量の増加

園児数の減少等の傾向が続いていることから、幼稚園教諭の増員を図ることは難しい状況にあり、更に、幼稚園教諭としての会計年度任用職員についても、応募者が少なく人手不足が続いています。園児数が減少し単学級により教職員数が減少している一方で、支援が必要な園児の増加等で教員 1 人当りの園務負担が多くなっています。

7. 今後の運営に関する基本方針

女性の就業率の向上、長引く物価高騰、コロナ禍からの経済活動の再開など、社会情勢・生活環境の変化に加え、「共働き子育てしやすい街ランキング（2022 年度）」では、埼玉県内で 1 位になるなど本市の保育ニーズは高まる傾向にあります。一方で、近年の就学前の児童数の減少や公立幼稚園への入園者数の推移を踏まえると、今後も公立幼稚園の園児数は減少傾向が続くものと考えられます。

本市では、「5. 第 3 次狭山市教育振興基本計画における幼児教育の取り組み」で示した幼児教育水準の更なる向上に向けた取り組みを推進するとともに、「6. 公立幼稚園の課題」を解決するため、次の（1）～（5）に取り組むこととします。

今後の運営に関する基本方針

(1) 公立幼稚園は入間川幼稚園に統合

現在 2 園ある公立幼稚園は、市の中心部で保育ニーズが高い「入間川地区」に所在し、交通の利便性が良い入間川幼稚園に、必要な修繕を施したうえで、令和 9 年度より施設を統合します。

(2) 3 年保育の実施

公立幼稚園の 3 年保育の導入は全国的にも実施する自治体が増えており、少子化や子育て不安の増大が進む中、子供達の成長や子育て支援の観点から必要性が高まっており、また、待機児童の解消にも一定の効果が見込まれることから、人的措置等の対応が可能となった時点で速やかに 3 年保育（3 歳児保育）を開始します。

(3) 預かり保育の拡充

保護者の就労やリフレッシュ等に対応する預かり保育は一定の利用ニーズが考えられ、特に長期休業期間中（夏季・冬季・春季）の預かりについては保護者からの要望も多く、また、待機児童対策にも一定の効果が見込めることから、施設の統合時期等に関わらず、私立幼稚園とのバランスを考慮し、人的措置等の対応が可能となった時点で速やかに実施します。

(4) 幼稚園における特別な支援を必要とする園児への対応の充実

特別な支援の必要な園児がその実態や保護者の願いに基づいた教育を受けることが出来るようインクルーシブ教育を推進するとともに、幼稚園での受け入れに伴い特別支援教員を配置し、個に応じた適切な指導の充実を図ります。

(5) 職員体制の確保及び ICT 化の推進

現在 2 園ある公立幼稚園を 1 園にすることで 2 園に分かれている幼稚園教諭を 1 園に集めることにより、職員数の増員を図り預かり保育の拡充及び特別な支援を必要とする園児への対応の充実を実現し、ICT 化を含めた事務改善等で働き方改革にもつなげていきます。

■アンケート結果について【実施期間：R5.4.27～R5.5.12】

今回、保護者へ行った「今後の公立幼稚園のあり方に関するアンケート」では、幼稚園教育を理解し家庭で子育てしている保護者が72%を占めましたが、一方で、預かり保育の利用状況は、「よく利用している」、「ときどき利用している」という保護者が全体の60%を占めており、また、預かり保育への要望では、「預かり時間の延長」、「長期休業（夏季・冬季・春季）中の実施」、「土曜日の実施」など事業の拡充を要望するご意見が全体の53%を占める状況であり、定期的な預かり保育があれば就労したい、また、就労しながら幼稚園に通わせたいというニーズがうかがえました。また、「今後、公立幼稚園はどうあるべきか」との質問に対し、「現在の2年保育から、更に対象年齢を拡充する（3歳児保育など）」が最も多く、全体の57%を占め、次に「園児数に合わせ2園を1園に統合する」を選択した保護者が23%おりました。

また、公立幼稚園に勤務する幼稚園教諭へ行った「今後の公立幼稚園のあり方に関するアンケート」では、「今後、公立幼稚園はどのような方針が妥当か」との質問に対し、全ての職員が「園児数に合わせ2園を1園に統合し、3年保育を実施」すべきと考えており、1施設に統合するならば、立地や利便性の高さから「入間川幼稚園」に統合することが妥当であると考えていることがわかりました。

本市では、保護者及び教員を対象に実施したアンケートも尊重し、令和9年度より2施設ある公立幼稚園を入間川幼稚園に統合し、3歳からの3年保育とし、施設の統合時期等に関わらず、私立幼稚園とのバランスを考慮しながら、人的措置等の対応が可能となった時点で預かり保育を拡充します。

■園児数の適正規模の考え方

学校教育法第23条第2号では、幼稚園における教育は、集団生活を通じて、喜んでこれに参加する態度を養うとともに家庭や身近な人への信頼感を深め、自主、自律及び協同の精神並びに規範意識の芽生えを養うこととしています。

施設の統合化後においても、教育効果が著しく低下しない集団規模を確保する必要があり、また、発達の段階を考慮すると、3歳児は基本的な生活習慣を個々に身に付けることが優先され、4・5歳児は友達関係が徐々に広がり、集団を形成して生活ができるようになっていきます。

こうした発達の過程を考慮し、3歳児は1学級15人以下、4・5歳児は1学級25人以下で学級を編成することとします。（こども家庭庁「こども未来戦略～次元の異なる少子化対策の実現に向けて～令和5年12月22日」4・5歳児について、30対1から25対1への改善を図る）なお、令和9年度から施設を統合化することから、令和8年度の水富幼稚園の年少（4歳児）クラスの募集は行わず、また、施設を統合化する以前（令和7年度及び令和

8 年度）において、一学年の幼児数が 6 人に満たないときは、当該学年の学級は編成せず、別の公立幼稚園に入園することとします。（狭山市立幼稚園就園要領第 6 条第 3 項改正予定）

■施設の統合後の方針

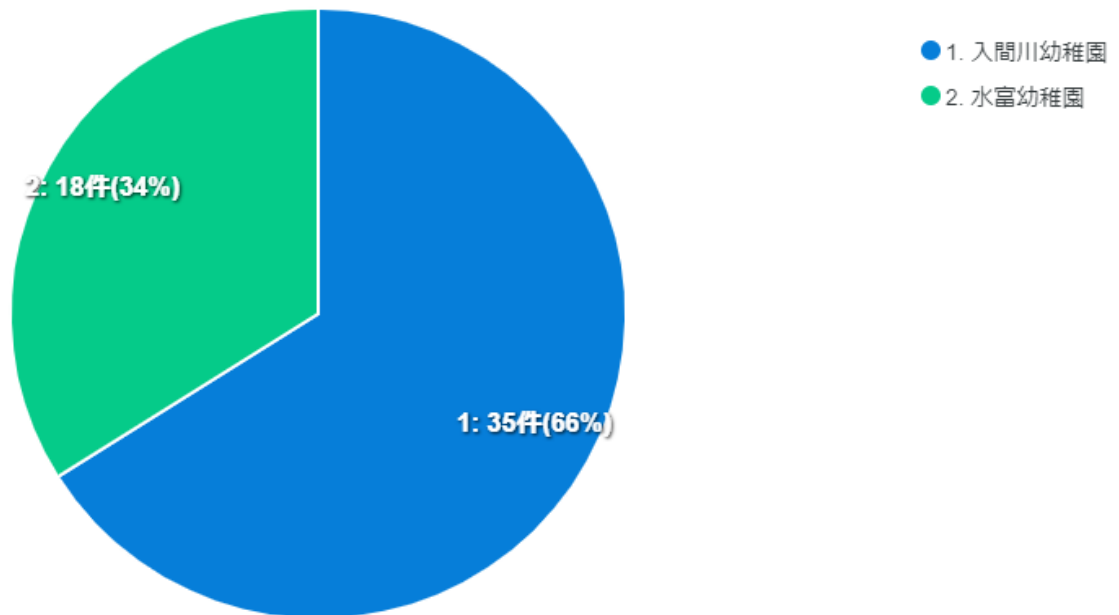
平成 30 年 4 月に策定された「狭山市公共施設再編計画」では、「入間川幼稚園及び水富幼稚園は、園児数の推移や私立幼稚園等の動向を見極めたうえで機能を統合化または廃止します。用途を廃止した建物は除却します。」とされています。

これに合わせ地方自治法第 238 条の 2 第 3 項により速やかに市へ返却します。

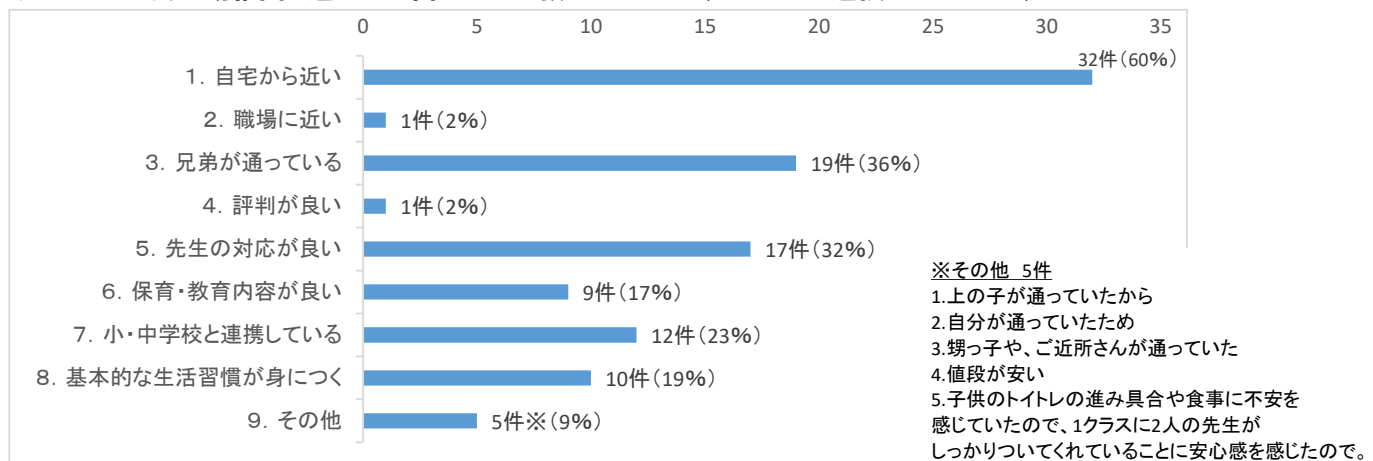
保護者アンケート結果

実施期間 令和5年4月27日(木)～令和5年5月12日(金)

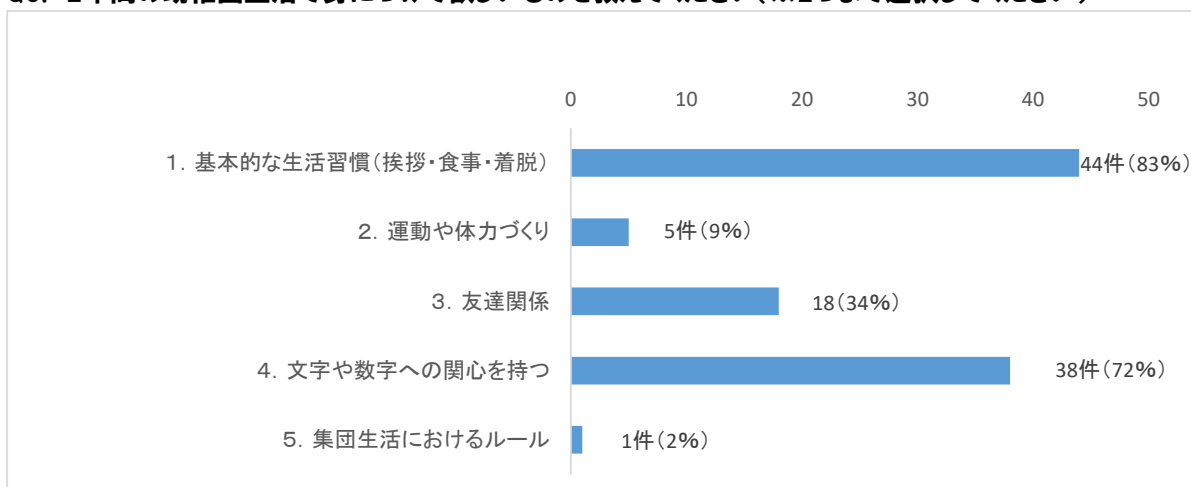
Q1. どちらの公立幼稚園にお子様を通わせていますか



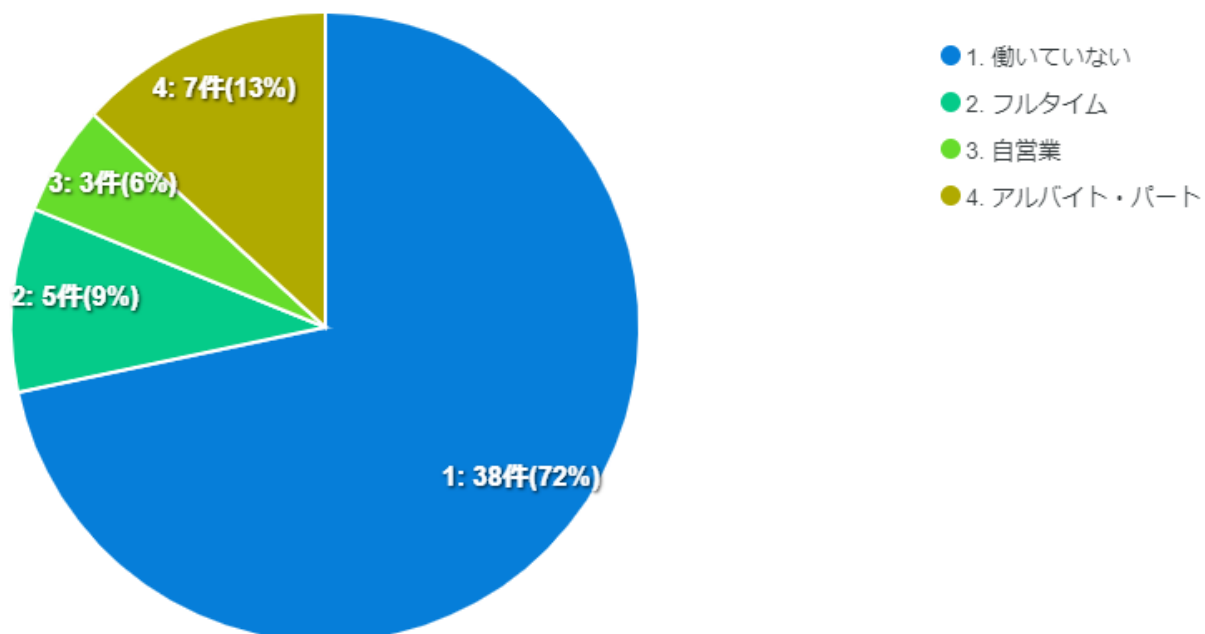
Q2. こちらの公立幼稚園を選んだ理由について教えてください(※2つまで選択してください)



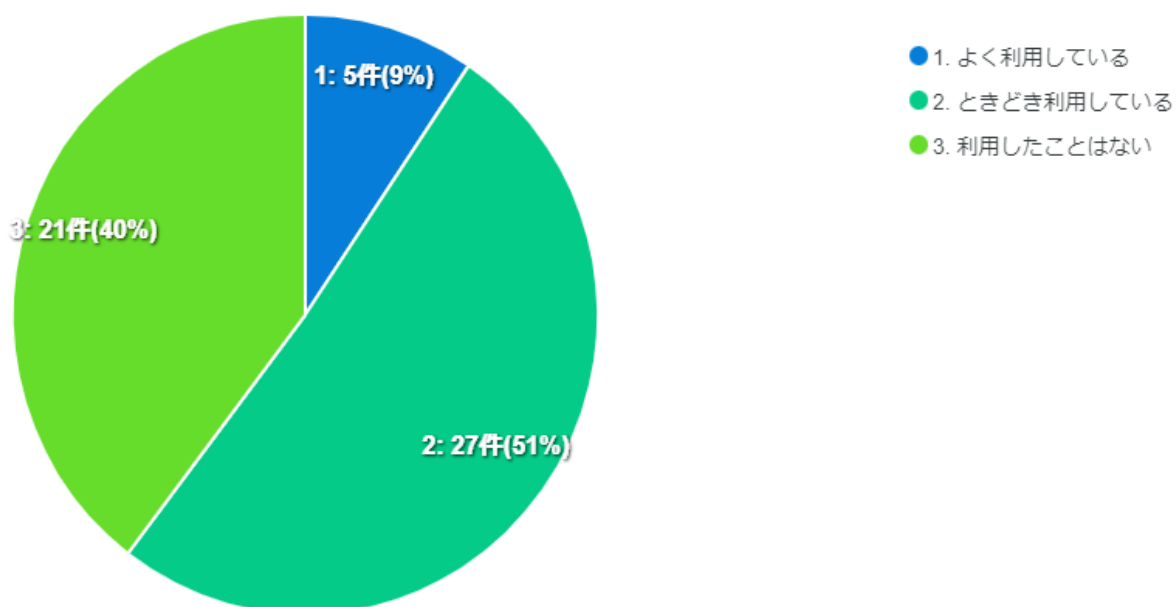
Q3. 2年間の幼稚園生活で身につけて欲しいものを教えてください(※2つまで選択してください)



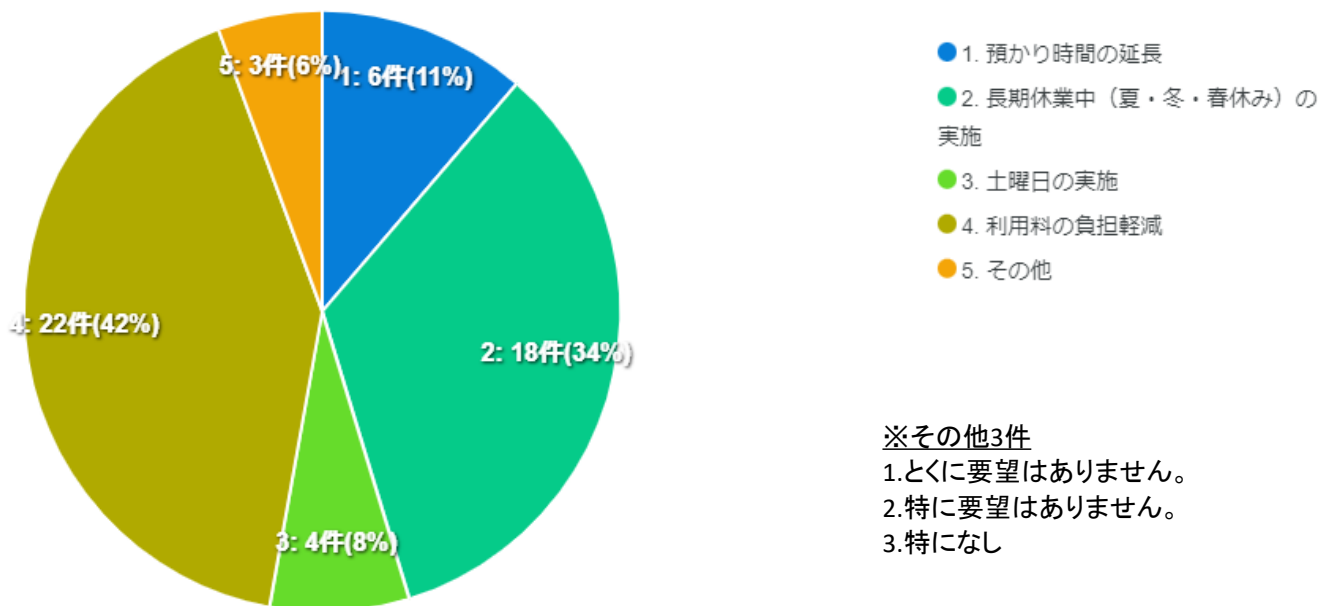
Q4. あなたの就労について教えてください



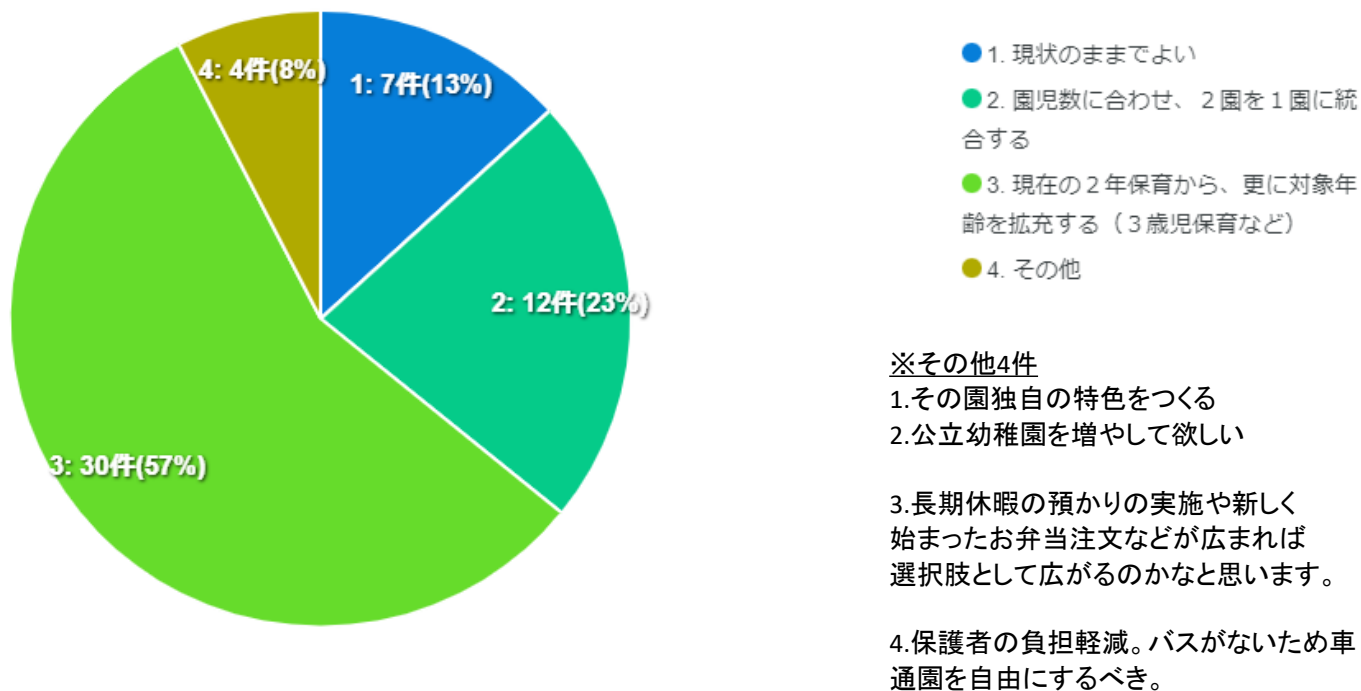
Q5. 預かり保育を利用していますか



Q6. 預かり保育への要望などがありますか



Q7. 女性の就業率の上昇や長引く物価高騰により保育ニーズが高まる一方、少子化も進展しており、本市の公立幼稚園の園児数は令和元年度の約3分の1まで減少し、施設自体も老朽化が著しい状況です。また、幼稚園は、教育環境としての集団生活の場であることから一定規模の園児数を確保することが望ましく、現状では幼稚園運営に支障が生じております。今後、公立幼稚園はどうあるべきと思いますか



今後の公立幼稚園のあり方に関するアンケート結果【幼稚園教諭用】

実施期間 令和5年4月27日（木）～令和5年5月12日（金）

Q1 現在の公立幼稚園の現状や課題について教えてください。

- ・少子化、保育料無償化の影響からか園児数が減り、保育の質の高さを伝えても保護者には伝わりにくい。預かり保育を毎日実施したくても、職員不足により無理である。3歳児保育を行うことが課題であるとする。
- ・園児数の著しい減少により、集団生活を基礎とした保育の充実が図れていないこと。
- ・保護者のニーズに合う幼稚園を運営をする為の予算や職員確保が難しく、現状維持をしている数年間で急激に公立幼稚園の存続が危うくなってきたこと。
- ・①園児数の減少 ②2年保育(無償化が始まり、3年保育希望の増加) ③預かり保育は長期休業中は実施していないこと
- ・無償化に伴い、園児数の減少のため、学級運営において集団としての育ちが難しくなり、経験が少なくなることによる保育の質の維持が難しいことが課題です。学級数の減少と共に職員の人数も減少しており、会計年度任用職員の応募が少なく、派遣職員によって対応している現状ですが、会計年度任用職員、派遣職員共に時短勤務であり、正規職員の負担が大きいところが課題です。
- ・園児数の減少（未就園児対象の活動も行っているが参加者が減少しているのは、既に3年保育に通っているからだと思う）、職員の欠員（派遣職員では、本採用と同等の勤務が望めない。また1年程度の仕事では次年度につながるものがなく、毎年同じ仕事であっても、年度が替わるごとに一から仕事内容を知らせ業務に当たってもらうので、時間を要する。今後を担う職員を募集・採用していくことも検討してほしい）、施設の老朽化（歴史ある幼稚園であるだけに、施設面の不具合が多くなっているが、予算的な問題があり、修繕ができずにいる）、公立幼稚園の良さの発信状況（私立幼稚園のような派手さはないが、保育に関しては経験年数の長い職員が多く、勝っていると思う。ただ、それを十分に発信できていない）
- ・勤務してきた30年の間に、社会や暮らし、価値観が変わり、家庭での子育てがなかなか難しい現状を年々感じています。4歳の入園時におむつであったり、箸をもつ習慣がなかったりすることから、ここ数年は生活習慣を一から親子共に育てるなどしています。もちろん、今まで通り修了時までの育てたい姿は変わらず目指しているので、とても内容の濃い2年になっています。一方、保護者は育て方関わり方が分からない方が多いので、教師からのそれぞれの親子に合ったアドバイスをすることで、信頼されたり感謝していただいています。少人数だからこそそのきめ細かい保育ができることも、それぞれの遊びの経験を豊かにしたり、育ちを支えることができています。

- ・園児数の確保。特色ある保育(スポーツ教室、語学等)を宣伝し園児を募集できる私立と違い、遊びから学ぶ教育の良さが伝わりにくい。施設の老朽化。職員の人員確保。
- ・職員不足。業務過多により自主研修の時間がとれないことや家庭との両立(リフレッシュ)が厳しいと感じています。園児数の減少に伴い3年保育実施や預かり保育の充実を希望します。

Q2 教育現場で園児やその保護者と関わる中で、今後の公立幼稚園はどうあるべきだと思いますか。【例：「集団規模の必要性」、「3年保育の実施」、「預かり保育の実施」などの保護者ニーズを記入してください】

- ・「3年保育の実施」「満3歳の幼児の受け入れ」「預かり保育の時間、日数、長期休業中の検討、実施」
- ・「3年保育の実施」、「預かり保育の長期休みも含めた長時間実施」
- ・①3年保育の実施(3歳児保育...3歳児になった時点が受け入れること) ②預かり保育の長期休業中も含め、毎日実施。夕方 18:00 まで。できれば朝の受け入れも始められたらニーズはあるのではないかなと思うが会計年度任用職員が雇用できなければ、難しい。③保護者(主に母親)が就労していない家庭の1歳児、2歳児の一時預かりを受け入れると保育所に入所していないワンオペの家庭を支援できるのではないかな。(こども家庭庁が考えている施策)
- ・園児の実態から家庭での養育の力の弱さを感じ、排泄の自立ができていない幼児が多いなどの実態を鑑みると、「3歳児保育の必要性」を強く感じています。そして保護者への子育てアドバイスなど「家庭との連携」も大切にしたいと思います。保護者ニーズとしては、「長期休業中の預かり保育」「給食」の声があがります。在園児の保護者は、両親が就業している方は、少ないですが、就業率が上がってくるとニーズが変わっていくことが考えられると思います。
- ・3年保育の実施は必須であると思う。人数は少ないが、預かり保育を利用しながら仕事をしている保護者もいる。仕事をしていない、あるいは短時間のパートを行っている母親が多く、預かり保育を必要としていない家庭も多くあるが、長期休業中の預かり保育があれば、共働きの家庭でも預けやすくなり、今以上の園児獲得が望めると思う。以前に比べ、家庭の教育力が不足している。箸が持てない、オムツをしている幼児の入園も多くなっている。家庭でどのような接し方や生活をすると良いか、具体的に発信すると実践する保護者が多いので、家庭外での集団生活や3年保育は、今の親子にとっては必要であると思う。
- ・集団規模の必要性については、ここ数年の幼児の姿を考えると必ずしも必要ではないかと感じています。Q1で少し触れたように、集団での経験の前に身に付けたいことが身についておらず、まずは子の育ちを引き上げることが大切だと思います。一方で年長組ではリ

レーや集団でのごっこ遊びなど 10 人程度は少ないとその遊びの楽しさや協力、競争の面白さなどダイナミックさが少し減ってしまう（大人数を知っている教師目線）思いもあります。3 年保育の実施については、私立幼稚園との兼ね合いでできないとずっと言われてきたので声をあげることもできませんでした。昨今の家庭教育がままならない状況を見ると、ぜひ幼稚園で預かり必要な時期に必要な経験をさせ、健やかな発達を支えたいです。預かり保育については、今までの保護者はあまり必要としない方が入園していたため少数だったかと思います。働いているかたでも幼稚園の預かり保育で何とかなる日程と時間を用意していくべきかと思います。

- ・仕事を持つ親が安心して預けられる幼稚園(時間、信頼) 子育て支援、相談できる場の幼稚園 3 年保育 預かり保育 小学校へのつながり 園を身近に感じて子育ての手助けができる存在になる 金銭的に悩む親もいるので、低予算で教育を受けられる幼稚園
- ・働く女性の増加共働き家庭の増加により、3 年保育の実施は必須であると感じます。また伴って預かり保育の充実が重要であると考えます。

Q3 現在、公立幼稚園にはどのような役割があると思いますか。【例：「幼児教育の推進」、「家庭との連携した教育」、「小学校教育との円滑な接続」、「特別支援教育」などを踏まえて記入してください。】

- ・「保護者の子育ての悩みを受け入れる」「子育て支援」「特別支援教育」「幼小の連携」「幼児の発達に必要な経験の充実」
- ・「幼児教育の質の高さを保つ」、「小学校教育との交流、円滑な接続」、「特別支援教育の推進」
- ・①家庭との連携として、無償化にも関わらず困窮している家庭や特別な支援が必要な幼児や保護者がいる家庭を支援する。②幼保小の連携の中で、幼児教育の推進と小学校教育との接続。③幼児教育科のある大学が市内に 3 校、市外の大学も含めて教育実習生を受け入れ、未来の幼稚園教諭・保育士を育てる。
- ・学校教育の始まりである幼稚園での質の高い保育を目指し保育をしてきました。幼児教育の推進が公立幼稚園の大きな役割であると考えます。初任者研修から始まる年次研修や保育技術の研修は、特別支援教育研修、幼小連携研修、人権研修、園で研究をし、研究発表を行ったり、研修を積んできたことによる職員の力をもって「幼児教育の推進」を進めて行けると思います。保育経験の多い教諭により支援を要する幼児の確実な育ちが見られている「特別支援教育の充実」や隣接した小学校と連携をしてきた経験からも「小学校との円滑な接続」も大切な役割だと思われます。また、狭山市が公立幼稚園を維持することで、幼児教育の選択の幅が広がることにより、子育てしやすい市の特徴の一つとも考えられると思われます。
- ・毎年、様々な研修に参加し、年数を重ねても資質向上に努めている。国、県の指示を市教

委から伝達されているので、園独自の考えで幼稚園教育に取り組んでいる訳ではなく、例として挙げられている内容は、公立幼稚園の役割として捉えている。園児数は減少しても、支援を必要とする幼児は多くいるので、家庭との連携は欠かせない。また、隣接している小学校との連携が取りやすく、コロナが 5 類となった今では、幼児と児童の交流を行い、円滑な接続ができるようにしていきたいと思う。また、時期に応じて、保育の中でも接続を意識した取り組みを行っている。特別支援教育に関しては、幼児と保護者の思いに寄り添いながら取り組んでいる。経験年数の長い職員が多くいるので、幼児の実態に即した指導を行うことができている。また、園長による教育相談等も行っている。

- ・家庭生活では味わえない、いろいろな活動の経験、親が親としての関わりをしたくなるような子育ての楽しさを伝える教育、小学校教育がスムーズにつながるような育ち、いろいろなお子さんを受けとめクラスみんなで育つ学級経営と保護者理解等々、教育要領にのっとり多種多様な役割を職員みんなで邁進しています。
- ・家庭の子育ての問題が多様化している。身についていない、育ちが遅い等、問題として意識されていない保護者も多くなっている。家庭との連携した教育は必要。悩みを相談できる場と先生 特別支援教育 小学校教育との円滑な接続(園児と児童の交流活動、小学校の先生の講話、授業や給食等の実体験他)
- ・数年、支援を必要とするお子さんや子供だけでなく家庭支援の必要性を感じます。その中でも小学校との連携は公立幼稚園の特色であり、引き続き円滑に幼児教育を進めていかなくてはならないと考えます。

Q4 業務及び人員配置等について何かあれば記入してください。

- ・1 人の業務が多すぎるため、保育の環境整備まで手が回らない。会計年度任用職員をあと 1 人、可能なら 2 人採用してほしい。
- ・職員が担う業務の負担が増し、休日家庭で持ち帰り仕事をしている。3 年保育や預かり保育の拡充を実施する場合の職員確保と支援が必要な幼児に対応する支援員の確保をお願いしたい。
- ・①新任教諭が 1 名退職した後、募集をかけてもらえていない。現役のベテラン教諭がいるうちに若手の職員を育てたい。新任教諭 2 名希望。②保育の質を保つためには、担任が保育後に次の日の準備をする時間を確保したり、研修にいく機会も持たせたりしたい。預かり保育は会計年度任用職員だけで実施できるよう人員を確保してほしい。
- ・正規職員の配置が望ましいのですが、現在、預かり保育等担任外業務は、時短勤務の職員でやり繰りしている現状です。今後、「預かり保育の充実」を考えると預かり担当者と特別支援の担当者が併任していることでの難しさを感じます。理想としては、預かり保育担当者と特別支援の教諭が別にいることが望ましいです。
- ・本採用職員の採用を望む。園児数は減少しても支援を必要とする幼児は増えている。安全面等も考慮し、職員の人数は多い方がよい。担任はクラス経営のみを行い、他の職員で保

- 育の補助や預かり保育の担当を行っているが、支援の必要な幼児が多いと、派遣職員の休憩中は、園長、副園長が保育に出ることもある。また、以前は担任が研修等で不在の際は、担任外の臨時教諭や会計年度任用職員が保育に出ていたが、採用されている会計年度任用職員や派遣職員では、幼稚園教諭の経験が浅く保育に出きず、園長や副園長が対応している。保育以外の業務も多くあり、園長、副園長が取り組む業務が滞ってしまうこともある。
- ・会計年度任用職員など、必要人数来ていただくことが大変になってきています。教育の場に人が足りない、直前まで分からないなどは保護者にとっても不安材料になってしまうので、何とかしていききたい大きな問題です。
 - ・園児数が減少しても、園運営の内容は変わらず、1人が担う仕事が増加している。支援を要する幼児も増え、担任外として保育ができる人員が必要。
 - ・園児数は減っているものの、支援を要するお子さんは増えていて集団保育が難しくなっています。その為個別対応ができるよう職員数を増やしていただきたいです。また、正規職員が少ないことで研修参加の割り振り、園内での担当業務、単学級の為学年業務を全て請け負わないといけません。現園長、副園長は自分の力量を考えかなり助けてくださいます。がそれでも職員不足による厳しさを感じます。また3年保育実施、預かり保育の充実を希望しますが、それらが現実となると現在の業務と並行して3年保育の勉強を進めていくことは正直不安です。その為職員を増やしていただくことを希望します。

Q5 集団生活に必要な園児数とするには、どちらの園に統合することが妥当ですか。

施設名	回答数	回答割合
1 入間川幼稚園	8人／8人中	100%
2 水富幼稚園	0人／8人中	0%

Q6 Q5で入間川幼稚園もしくは水富幼稚園を選択した理由を教えてください。

- ・駅に近く、電車通園、路線バス通園が可能。また、近くに公共施設や商業施設があり、便利である。また、保育室が広く室内の保育に広がりがある。
- ・駅に近く、市の中心に位置している立地の良さから。入間川幼稚園の保育室の方が広く、使い勝手が良いから。
- ・①入間川地域の方が市内全域から通園しやすい。駅が近いことから、電車・バスの利用も考えられる。利便性が高い。②入間川地域の方が住宅が増加する予想が考えられる。
- ・水富地域は、園児の募集をしても近隣に保育所等も数が充実しており、対象人数が少ないと思います。他の地域から通園を考えた時には、バスの利用もできにくい状態です。市の中心の入間川幼稚園では、新狭山、狭山台、柏原地区からもバスの利用ができ、通園しやすく入間川幼稚園が保護者の選択肢に残るのではないかと思います。

- ・狭山市の中心に位置しているので、園児獲得が水富幼稚園より望まれる。
- ・1園だけとなると、市内の中央付近や駅に近い利便性を優先していかないといけないかなと思います。園庭の狭さや線路等、難点はありますが。
- ・駅やバス等の交通機関が近くにあり、遠方からでも登園しやすい。保護者が利用できる駐車場がある。小学校が隣接されているので、小学校との連携もしやすい。保育室や廊下が広くて明るい。近隣の公園や自然、商業施設もあり保育に活かせる環境である。
- ・駅が近くバスでも通えるので立地が良い。水富地区に比べて入園前の幼児数が多いのではないのでしょうか。また、実際の保育でも遠足などバスでも電車でも選択肢が広がると思います。

Q7 今後、公立幼稚園はどのような方針が妥当と考えますか。

施 設 名		回 答 数	回答割合
1	幼児数に合わせ2園を1園に統合し、3年保育を実施	8人／8人中	100%
2	幼児数に合わせ2園を1園に統合し、対象年齢を乳幼児まで拡充【保育園化】	0人／8人中	0%
3	その他	0人／8人中	0%